

令和8年度事業計画

令和8年4月1日
～令和9年3月31日



JAしまね 基本方針

JAしまねでは、「持続的な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を10年後の「めざす姿」として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標のもとで不断の自己改革を実践してまいりました。

令和8年度は第4次中期経営計画2年度目として、あらためて2030年に向かって挑戦する「めざす姿」を提起するとともに、その実現に向けて重点的に取り組む5つの柱を位置付け、運営体制の見直しを含む改革に取り組めます。

重点的に取り組む5つの柱



①食と農を未来につなぐ持続可能な農業の実現

次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支えるとともに、島根県や市町村の行政機関をはじめとする関係機関・組織等と一体となって「農業所得の増大」、「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。



②豊かなくらし・地域社会の活性化

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員のくらしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に取り組みます。



③協同組合としての役割発揮を支える組織基盤の強化

組合員の意思反映に向けた組合員との対話に取り組むとともに、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて実現することで組合員との関係強化を図り、組合員とともに営農やくらしの願いの実現に取り組めます。

また、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてさらなる助け合いの力を発揮するため、JAの仲間づくりに取り組めます。



④健全・強固な経営基盤の強化

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、価値提供していくため、不断の自己改革として、財務・収支の改善を図ることで、持続可能な経営基盤の確立に取り組めます。また、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営を進めるとともに、組織・業務運営の原動力となる職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組めます。



⑤農業・JAへの理解・共感の醸成

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた「食料安全保障の確保」、「適正な価格形成」に向けた地域の理解醸成及び行動変容に向けた情報発信に取り組めます。

また、食と農、地域を支える組織としてのJAに対する県民や幅広い関係者の理解・共感の醸成に取り組めます。

くにびき地区本部 基本方針

くにびき地区本部が掲げる3つのめざす姿

- ①県都松江市の地区本部として、JAしまねの中核を担うとともに、松江市農業の振興と農業所得増大並びに地域振興の積極的な実践
 - ②健全・強固な経営基盤の強化と事業収支の黒字化確保
 - ③燦爛と輝く、明るく元気で差別のない職場風土と働きやすい働きがいのある職場の実現
- 上記の3つを目指し、組合員・利用者の皆さまと地域にとって必要とされる地区本部となるよう取り組みます。



令和8年度事業収支計画（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
事業総利益	2,784,079	事業管理費	2,772,352
信用事業	1,118,402	事業利益	11,727
共済事業	921,577	事業外利益	136,058
購買事業	276,893	事業外費用	44,496
販売事業	105,294	経常利益	103,289
保管事業	13,963	特別利益	10,000
加工事業	7,185	特別損失	70,000
利用事業	101,099	税引前当期利益	43,289
葬祭事業	256,406	法人税・住民税等	11,926
宅地等供給事業	14,548	当期剰余金	31,362
その他事業	1,350		
指導事業収支差額	▲32,639		

基本目標

松江市農業の振興

農業所得の増大

積極的な地域振興

事業方針

営農・農業振興

	項 目	内 容
1	営農指導員のレベルアップによる営農指導の充実	水稻栽培指導の強化（1等米比率70%）
2	担い手経営体の経営問題に対応した農業経営支援	農業経営コンサルティング（2件）、専門家派遣（2件）、集落営農・法人組織設立支援（1件）
3	実需者からの要望に応える島根米の集荷販売対策の強化	出荷目標数量（コシヒカリ：435t、つや姫：675t、きぬむすめ：900t、つきあかり：390t）
4	園芸重点推進6品目の面積、出荷量の拡大	産地化拡大（キャベツ：33ha、たまねぎ：5ha、ミニトマト：0.2ha、アスパラガス：0.4ha）
5	しまね和牛の品質向上による市場平均価格向上	子牛市場平均価格：555千円
6	地域特産品目による生産振興の強化	生産面積・販売金額（南瓜：8ha15.3百万円、レタス：5ha12.2百万円、さつまいも：1ha1.9百万円）
7	重点特産品目の持続可能な生産と担い手育成支援	牡丹生産量・販売金額（鉢：4千鉢16百万円、苗：4万本11百万円）
8	産直販売強化による国消国産の推進	出荷者会員数：1,130名、産直販売額633百万円
9	関係機関と連携したスマート農業の普及・啓発の実施	技術実証・導入支援（2事業）、研修会・実演会開催（年1回）
10	市・県と連携した有機農業や資源循環型農業の促進	有機米生産振興：5ha、WCS持続的生産：95ha
11	行政・関係機関と連携した鳥獣害対策支援	行政へ支援要請：年2回、プロジェクト対策支援

くらしの活動等

1. 女性部・青年連盟と組織活動の強化ならびに支店協同活動（各支店1回）の実施
2. 「家の光三誌」・「日本農業新聞」の普及活動を通じた教育文化活動の振興（普及率：家の光13.7%、農業新聞7.8%）
3. 広報・SNSによる情報受発信の強化（支店だよりの全支店発行、SNSの活用による各種活動のPR・旬な情報の発信）

生活購買事業（自動車・LPガス）

1. 自動車展示会開催や独自キャンペーンの実施（車両販売200台・車検整備760台）
2. 他燃料からガス給湯器への転換とリース活用によるガス機器の普及（供給量565 t）

資産管理・相続相談事業

1. 「相続・事業継承支援」による組合員・利用者とJAの世代を超えたつながりの構築（相談件数200件・研修会実施2回）
2. 組合員の土地利活用ニーズに対するサポート

葬祭事業

1. 多様化する葬儀形態への対応力強化（施行件数570件）
2. 4会館を基軸とした葬儀受注強化と施行件数の少ない地域への利用促進（管内シェア率21%）

地区本部運営

1. 組合員の拡大とアクティブ・メンバーシップ^{*}の確立（※組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること）
2. 「くにびき改革推進プロジェクト」による地区本部独自の組織再編・事業改革・業務改善の実施
3. 「内部統制システム基本方針」に基づいたリスクの低減とコンプライアンスの徹底
4. 専門人材の育成、職場環境の充実（階層別研修会・安全衛生委員会・職場巡回等の実施）
5. 「新たな運営体制」への移行に向けた当地区本部で解決すべき課題について協議・検討